

企業管理と管理労働

渡辺峻著

企業管理と管理労働

——その経営経済学的な基礎に関する研究——

立命館大学教授

渡 辺 峻 著

千倉経営学研究叢書 11

著 者 紹 介

1944年 大分市に生れる
 1966年 同志社大学商学部卒業
 1972年 同志社大学大学院商学研究科博士課程修了
 同 年 立命館大学経営学部助教授
 現 在 立命館大学経営学部教授
 龍谷大学経営学部嘱託講師
 〔専攻〕 経営管理論，銀行労働論
 〔著書〕 『現代銀行企業の労働と管理』千倉書房，1984年

ISBN4-8051-5100-5

『企業管理と管理労働』（千倉経営学 11） —その経営経済学的な基礎に関する研究—

昭和59年9月10日 印刷

昭和59年9月20日 発行

618 京都府乙訓郡大山崎町

円明寺殿山1-64

検 印
省 略

著作者 © わた なべ たかし
渡 辺 峻

東京都中央区京橋 2-4-12

発行者 千 倉 悦 子

東京都港区六本木 3-6-9

印刷者 日成エンタープライズ

104 東京都中央区京橋 2-4-12 京橋第一生命ビル

発 行 所 千 倉 書 房

TEL. 03 (273) 3931 (代) 振替・東京 2-978

ISBN4-8051-0492-9

は し が き

本書は、「批判的経営学」あるいは、「個別資本説」などと呼ばれている社会科学としての経営経済学に学びつつ、かつそれに基づいて、企業管理分析の基礎的なフレームワークと視角について研究したものである。企業管理の経営経済学的研究については、すでに多くのすぐれた研究業績のあるなかで、あえて小著のごとき研究を刊行する際に、あらかじめ留意されたのは、次のような点であった。

第一の問題は、企業管理の諸現象とりわけ新しい現代的諸現象に対する視角の問題である。すなわち、企業管理現象を科学的に把えるという知的営為の際に、現代固有の新しい諸現象の経済学的（経営経済学的）内容を説明できるように、古典的な諸命題の抽象的・一般的な諸規定を、いかに具体化して把握するか、という問題である。

第二の問題は、経営経済学的な研究に際して、企業管理の経済的機能強化の問題だけでなく、さらにまた、その機能対象の側の問題だけでなく、企業管理機能の具体的実際の業務を担っている「特別な種類の賃金労働者」をめぐる問題をいかに把握するか、である。すなわち、そこでの労働内容、労働手段や労働組織の特質、さらに彼らの社会的位置や状態をいかに把握するか、の問題である。

第三の問題は、前掲2点の問題とも大きく係わるが、大きな歴史的・経済的法則との関連でもつ、資本制社会の「企業管理」の特質、とくにその歴史的性格、限界性、および新しい社会での企業管理の展望、すなわち、何を資本制社会の「企業管理」から継承し、何を破棄するか、などの問題である。

このように、本書は、企業管理の社会経済的機能よりも、むしろ、その基本的構造の分析に問題の関心が集中している。かくして、本書は「企業管理

2 は し が き

と管理労働」に関する経営経済学的な基礎についての研究を試み、この分野の研究の深化に少しでも寄与することが意図されている。

もとより、テーマはきわめてせまく設定されており、また、このような問題に対して、どれだけ満足ゆく解答を与えているかどうかは心もとなく、出来栄えについては読者の判断をあおぐほかない。不備な点については、ご批判・ご教示をあおぎつつ、今後いっそうの精進によって克服するように努めたい。

ささやかな小著ではあるが、本書の刊行に際して、私は多くの人々に感謝を捧げなければならない。

なによりもまず、堤 矩之・学部長をはじめとする立命館大学経営学部すべての諸先生に、日頃のご指導・ご援助・ご鞭撻に対して、心より厚く御礼申し上げたい。とりわけ、企業経営研究会において、親しくご指導いただいている角谷登志雄教授ならびに山下高之教授に感謝の意を表したい。さらにまた、同僚・友人・諸兄の日頃のご交誼・ご友情に対して、心より御礼申し上げたい。

また、経営経済学の基礎をご教示いただいた岡村正人教授をはじめとする学部・大学院時代の諸先生に感謝しなければならない。とくに、今井俊一教授、島 弘教授、前川恭一教授、そして正木久司教授に対して、これまでの全てのご厚情に対して心より御礼申し上げたい。

また、日本経営学会、日本労務学会、オフィス・オートメーション学会、管理論研究会、経営学研究会、ホワイトカラー研究会、などにおいて、専門領域を同じくする諸先生・各位より、種々のご教示を得ることができた。あまりにも多数のために、ここでお名前を掲げることにはできないが、この機会に心より厚く御礼申し上げたい。

また、本書は、著者の勤務先の雑誌にこれまで発表してきた論稿を中心にまとめたものであるが、馬場克三教授、三戸 公教授をはじめとする諸先生より、そのつど、貴重なご教示・ご批判をいただいた。この機会に厚く御礼

申し上げたい。本書をまとめるにあたり、どれほど、お応えできているか心もとないが、不十分な点は、今後に期したい。

本書の刊行に際し、藻利重隆教授に対して、私は格別の謝意を表さなければならぬ。本書が、千倉経営学研究叢書第11巻として刊行されることになったのは、藻利先生のご指示によるものであった。先生の直接の門下生でもなく、はるか遠くに仰ぎみながら、数々のご高著を通じてご教示を得てきたにすぎない小生に、このような機会を与えて下さったことに、心より厚く御礼申し上げたい。先生のご厚情がなければ、基礎的研究を主内容とする市場性のない本書は、おそらく日の目をみることもなかったと思われる。

なお、出版に際して、千倉書房副社長・千倉 孝氏ならびに同社編集第2部部長・鈴木敏也氏には、種々のご高配・ご援助をたまわった。心より厚く御礼を申し上げたい。

最後に、私事ではあるが、秋風のように気ままに育った小生に30歳になろうとするまで自由に勉学する機会を与えてくれた父・渡辺 和と、学問研究や志す分野は異にするがたえず援助を与えてくれた妻・香代に対して、この機会に感謝の気持を表わすこととお許しいただきたい。

1984年5月

立命館大学研究室にて

渡 辺 峻

4 は し が き

本書は、下記の論稿を加筆・修正・再構成して生れたものである。

- ① 「経営者の『意識性』と『意思決定論』」『立命館経営学』第11巻第5・6号，1973年2月（第1章第2節）
- ② 「三戸公教授における『経営経済学の根本的な問題』」『立命館経営学』第12巻第5・6号，1974年2月（第1章第3節）
- ③ 「個別資本説と経営管理論」『立命館経営学』第13巻第3号，1974年9月（第1章第4節）
- ④ 「『経営管理の経済学』について」『立命館経営学』第14巻第1号，1975年5月（第2章）
- ⑤ 「管理労働の性格について」『立命館経営学』第15巻第5・6号，1977年3月（第3章）
- ⑥ 「個別資本運動説における若干の問題」『マルクス主義経営学論争』有斐閣，1977年10月（第1章序節，第1節）
- ⑦ 「現代企業と管理労働」『現代経営学と株式会社——岡村正人博士古稀記念——』有斐閣，1978年11月（第3章）
- ⑧ 「独占的企業の管理——その構造と特質——」『立命館経営学』第17巻第4号，1978年11月（第4章第1節）
- ⑨ 「管理職労働者をめぐる若干の問題」『同志社商学』（岡村正人博士古稀記念号）第30巻第5・6号，1979年3月（第5章）
- ⑩ 「過渡期の企業管理問題」『立命館経営学』第17巻第5・6号，1979年3月（第6章）
- ⑪ 「現代企業管理と管理・事務労働者」『銀行労働調査時報』No. 391，1981年10月（第4章）
- ⑫ 「管理労働と管理労働手段」『立命館経営学』第20巻第3・4号，1981年11月（第3章）
- ⑬ 「オフィス・オートメーションと労働の変容——H. A. サイモンの議論をめぐって——」『立命館経営学』第22巻第6号，1984年3月（補論）

目 次

序 章 本書の課題	1
-----------------	---

第 1 部 経営経済学と管理研究

第 1 章 個別資本説と「経営管理論」の方法	7
序 節 管理研究と「意識性」の問題	7
第 1 節 中西教授の「意識性」論	11
第 2 節 馬場教授による「継承・発展」	18
第 3 節 三戸教授における「経営経済学の根本的な問題」	32
第 4 節 「科学としての経営管理論」の検討	49
第 2 章 「経営管理の経済学」の方法	62
序 節 本章の課題	62
第 1 節 「経営管理の基本的性格」	64
第 2 節 「企業活動」の「主観的契機」と「客観的契機」	67
第 3 節 「主観的契機」としての「経営管理」	71
第 4 節 「経営管理の経済学」の意義	79

第 2 部 企業管理と管理労働

第 3 章 管理労働とその手段および組織	81
序 節 本章の課題	81
第 1 節 作業労働と管理労働	83
第 2 節 管理労働とその手段および組織	88

2 目 次

第3節	管理労働のための手段の発展	96
第4章	企業管理の基本構造と管理労働	109
序 節	本章の課題	109
第1節	現代企業管理の基本構造	110
第2節	管理・事務労働の性格	128
第5章	管理職労働者の位置と状態	139
序 節	本章の課題	139
第1節	管理職労働者の階級的帰属	139
第2節	管理職労働者の状態	148
第6章	過渡期の企業管理と管理労働	157
序 節	本章の課題	157
第1節	第1段階（1917年10月～1918年春）の企業管理問題	159
第2節	第2段階（1918年夏～1921年春）の企業管理問題	165
第3節	第3段階（1921年春～1922年冬）の企業管理問題	174
結 章	残された問題と研究の展望	179
補 論	オフィス・オートメーションと労働の変容	185
	——H. A. サイモンの議論をめぐって——	
序 節	本章の課題	185
第1節	オフィス・オートメーション化の進展	188
第2節	管理・技術・事務労働の変容	193
第3節	むすびにかえて	205

序章 本書の課題

企業管理をめぐるさまざまな諸現象のうち、とくに経済学的諸現象をとりあげ、その経済学的本質を解明しようとするのが、企業管理の経営経済学的研究の基本的な立場である。

もとより、企業管理の諸現象には、心理学的現象、社会学的現象、さらにまた、政治学的現象などもふくまれ、それぞれの諸現象について、科学的な研究は可能であり、また、それはそれぞれの分野の科学的研究の責務の一つである。すなわち、企業管理における心理学的な諸現象を科学的に研究しその本質を解明することは科学的な心理学研究の一つの責務であり、また、企業管理における社会学的な諸現象を科学的に研究しその本質を解明することは科学的な社会学研究の一つの責務である。それはちょうど、学校や病院や自治体などにおける経済学的現象もまた、科学的な経営経済学の研究課題となりうるし、その本質の解明が責務の一つであるのと同じであろう。したがって、一部の人が、企業管理の心理学的現象（あるいは社会学的現象）を問題にして研究している時（ただし、現存のものが科学的であるかどうかは問わないが）、それに対して、「経済学的本質」を対置してみても、それは「批判」したことにはならないし、それらの「理論」を「克服・止揚」したことにもならないだろう。それらの「理論」以上に、全面的・体系的・科学的にその心理学的（あるいは社会学的）本質にせまるのでなければ、「論争」も成立しないだろうし、科学の前進もありえない。それはちょうど、私たちが、たとえば「私立学校」の経済学的問題をとらえ、その本質を研究している時に、「教育学の本質」や「児童心理学の本質」を対置されても、「批判」されたことにもならないし、「論争」にもならないのと同様である。

本書において、私は、企業管理を経済学的に研究しようとする立場（すな

2 序章 本書の課題

わち経営経済学)をとるものではあるが、しかし、科学は経済学が全てではないことは承認されねばならないだろう。科学→経済学という視覚に拘泥することは、他面において「反科学」の思想の誕生を助けることにもなる。

儀我壮一郎教授は次のように言われる。「企業を対象とする経済学的研究を排除して『経営学』の独自性を主張する一部の見解は、非科学的な独善にすぎない。しかし、企業にかんする心理学的研究・社会学的研究なども、科学的研究として存在し得るのであり、企業研究にさいして経済学万能論のような主張を行なうならば、かえって、『経営学』の『経済学』からの『独立』という誤った傾向を促進する可能性もある。」(儀我壮一郎編『経営経済学の基本問題』ミネルヴァ書房、1979年、3ページ)

あらゆる分野のあらゆる側面の科学的研究とその最新の成果を批判的に学び・継承し、発展させることが、未来を切り拓く科学者の共通の責務であり、企業管理の研究分野においても同様であろう。

このように、本書は「『経済学万能論』のような主張」はしりぞけるとはいえ、社会科学としての経営経済学に拠り所を求めつつ、企業管理機能の具体的・実務的業務の担い手の問題に焦点をあてることによって、企業管理の経営経済学的分析の一つのフレームワークと視角について研究したものである。

その際の問題意識は、企業管理の経営経済学的分析に際して、企業管理の経済的機能の問題だけでなく、また、企業管理の機能対象の側の問題だけでなく、機能の具体的・実務的業務の担い手の問題すなわち管理職労働者や事務労働者など、いわゆるホワイトカラー労働の問題に焦点をあてて分析することである。したがって、それはまた、抽象的・一般的規定にもとづく企業管理現象に対する解釈(説明)ではなく、具体的レベルにおける分析を不可避にするし、そのためのフレームワークと視角の設定を必須にする問題である。かくすることによって、資本制社会における「企業管理」の限界性やそれが歴史的発展の中でいかに前進的な役割を果たしうるかという問題にも、一定の具体的な展望を提示することができると思われる。実際、現実社会に

における管理職労働者や事務労働者などの量的・質的比重の高まりは、彼らの歴史的地位・役割などについての研究をますます急務にしていると思われる。

しかしながら、管理や事務の具体的實際を担ういわゆるホワイトカラー労働の問題は、従来その意識や行動に焦点をあてた社会学的研究や、広義の労働問題研究として、とりあげられることが多かったが、経営経済学的な研究はたちおくれていたと思われる。その原因については、さまざまな点が指摘されうと思われるが、方法論的な問題のひとつとして、次の点が指摘されうと思われる。すなわち、管理論とりわけ企業管理論や労働管理論の方法論ともかわり、ホワイトカラー労働の問題を十全に射程内にくみいれ、分析することをさまたげる一定の制約が存在していたと思われる。いまそのような制約を示すと思われる若干の経営経済学的研究パターンをみておこう。

ひとつは、企業における管理を、「管理主体」としての資本家・経営者の意識性や主観的意図やその適応的行動から説明しようとする見地である。この見地では、資本家・経営者の「主体」に基軸がすえられて、その主体が、他方において措定された抽象的な「客観的経済法則」に対して、いかに「意識」的に適応（対応）するかを問題にしている。したがって、管理の諸活動そのものが資本主義的経済法則との関連でいかなる意味をもっているのか、あるいは労働者にとって一体なにをもたらすのか、そしてまた労働者はどのように管理の諸活動とかかわりあっているのかなども究明されないようである。すなわち、この見地では、一般に賃労働の側の問題が浮きぼりにされず、またゆえに、ホワイトカラー労働の問題は把握されていないし、この見地の理論からではみちびき出され得ないと思われる。

二つめは、この見地の発想と共通性をもつと思われるが、アメリカ経営学の機能主義的思考にとらわれて、管理対象としての労働を管理者の関心に即して把えるという見地である。ここでは、主要には、直接的生産過程での作業労働者・ブルーカラー労働者に焦点があてられ、しかもそれが管理の対象という範囲において、管理者の関心内においてのみとらえられることになり、

4 序章 本書の課題

管理事務労働者などホワイトカラー労働者それ自体に対する分析が（社外労働者の分析などとともに）視野の外においやられていると思われる。この見地のように、企業の労働問題を狭い「管理対象範囲」でのブルーカラー労働者の問題に限定することなく（もちろんこれも重要）、ホワイトカラー労働者の問題をもふくめて客観的事実に即して広く取り扱う必要がある。

三つめは、企業における管理を、もっぱらブルジョアジーとプロレタリアートとの間の敵対的關係からのみ、したがって、搾取・抑圧機能の面からのみとらえ、説明しようとする見地である。ここでは管理が、もっぱら作業労働者に対する搾取・抑圧機能としてのみ説明されるので、管理やそれを補助する事務などの具体的实际的業務をになうホワイトカラー労働者は、資本家機能の各級序列的の代行者（手先）として浮きぼりにされ、また他方「被管理者」としての作業労働者は、搾取・抑圧の対象、管理の対象としてのみ浮きぼりにされる。そして、「プロレタリアートの立場」からして、後者（作業労働者）が重視されることになる。しかもこの見地のように、抽象的論理次元からの説明にとどまると、具体的レベルでの「労働の社会化」「社会的な簿記・記帳の形成」などが十分に視野にはいらず（言葉ではなく論理として）、作業労働者とともにホワイトカラー労働者をも歴史の発展の担い手であるという側面が見落されてしまうと思われる。

以上の研究パターンに示されるような方法論的な制約が、従来、企業管理機能の具体的实际的業務の担い手に関する経営経済学的研究を希薄なものにしていたと思われる。

このような経営経済学における「希薄」な部分を少しでもうめあわせることが、本書の課題であるが、そのためにも、私は社会科学としての経営経済学におけるこれまでの諸成果を再確認し、受け継ぎつつも、若干の試論の展開を試みなければならなかった。

本書は、大きく二つの部分から構成されている。第1部では、従来の経営経済学における管理研究、とりわけその「方法論」をめぐる見解を検討し、

その諸成果を再確認しつつも、先にみたような“制約性”について検討している。まず、いわゆる「個別資本説」といわれる見地の制約性を検討している。そこでは、資本家・経営者の「意識性」の問題を「管理」研究の「基本」あるいは「中心」にすえようとする人々の見解を検討している（第1章）。次に、企業の「主観的側面」から、「管理」を説明しようとする見解を、吟味・検討している（第2章）。しかし、これらの「検討」の視点は、資本制社会の企業管理の歴史性・限界性および企業管理機能の具体的実際の業務の担い手の問題が射程内にくみいれられているかどうか、という側面からのものであることを、あらかじめお断りしておきたい。他の論者が、過去のその時々の問題を意識して、その解決を意図した見解に対して、現時点において私なりの問題意識にもとづいて「批判」しても、それは必ずしも生産的でないかもしれないが、過去の諸成果から学びつつ前進するという立場からは避けられない手続であった。欠礼の言もふくまれているかもしれないが、意のあるところを汲みとっていただき、ご容赦いただきたい。

第2部は、管理や事務の具体的実際の業務を担う労働を分析する際の一つのフレームワークと視角を試論的に提示している。まず、直接的生産過程の作業労働に対する全体としての「管理労働」もまた生産力構造要因を構成し、しかもそれは、「社会化」の進展とともに固有の労働組織ならびに労働手段（すなわち情報処理労働手段）に媒介されなくては機能しないことを考察している（第3章）。次に、生産関係との関連で、とりわけ独占の大企業支配の下での管理や事務の特質を考察している。そこでは、独占の大企業における生産および労働に対する部門的管理・総合的管理の歴史的特質・限界性、それとの関連で、資本の下で「社会化」された管理や事務の労働の歴史的特質、その位置・役割などについて考察している（第4章）。次に、とくに「管理職労働者」をとりあげ、その社会経済的な位置づけと、それをめぐる視角、およびその労働の状態について考察している（第5章）。そして、最後に、補論的ではあるが、過渡期（移行期）における企業管理問題について

6 序章 本書の課題

Lenin の見解を紹介し、管理や事務の労働（能力）のもつ歴史的な前進性について示唆を得ようとしている。

このように、本書は、社会科学としての経営経済学に基づいて、企業管理機能の具体的実際の業務の担い手の労働に焦点をあてることによって、企業管理分析の一つのフレームワークと視角について考察し、ささやかな試論を提示したものである。この点に、企業管理論の一つのあり方に対する著者の積極的な主張が示されており、もし本書に、類書にない特色があるとすれば、この点であろう。

第 1 部

経営経済学と管理研究

第 1 章 個別資本説と「経営管理論」の方法

序節 管理研究と「意識性」の問題

いわゆる資本家・経営者の「意識性」の問題は、「個別資本説」においては、「経営経済学における根本的な問題」とであると同時に「経営管理」を理解せんとする場合の重大なカギを握っているとされていた。たとえば、中谷哲郎教授は、次のように言われた。「経営学には経済学に解消しえない独自の部分があり、それは経営管理論に求められるが、個別資本説と経営管理論との関係は、意識性の追求と処理にかかっている⁽¹⁾」と。

また、原田 実教授も次のように言われた。「『企業家の意識の層』とか個別資本の『意識性』の中身は何かという問題、および在来から根強く行なわれてきた経営技術学または経営管理学を構築せんとする試みをどう評価すべきかという問題、これらの問題は『管理』なる概念の内容の理解いかに左右されることと少なくない⁽²⁾と考える。」

さらに、この問題は、「個別資本説」のみならず、広く「マルクス主義的経営経済学」においても、ひとつの重要な理論問題として位置づけられていた。たとえば、西郷幸盛教授はつぎのように言われた。「マルクス主義の経済理論あるいは、マルクスの『個別資本』に関する諸規定をその基礎として、

経営経済学を展開しようとする諸学派において、客観的経済法則と管理主体との関係・管理主体の諸機能あるいは諸行為としての管理労働の位置づけ、さらにその本質規定は、最も中心的な問題である、と同時に、今日まで、いわば未解決の問題である。この問題は、周知のように『いわゆる『意識性』の問題』として、論じられているものであり、この学派の方法論上において、最も基本的な問題であると考えられる。⁽³⁾

また、橋 博教授は「マルクス主義経営経済学を、個別資本の運動を基本として、具体的に展開していくうえで留意すべき課題」、「目下のところわれわれの解明すべき課題」として「六つの課題」を指摘され、そのうちのひとつの課題として、つぎのように言われた。「第4、多くの論者の強調されたように、企業における経営者の意思、その目的を、どのように客観的にとらえるか、それと個別資本の運動との関係はどのように理解すべきであろうか⁽⁴⁾」と。

このように、「資本家・経営者」「管理主体」の「意識性」の問題は、「個別資本説」のみならず、広く経営経済学において、「管理問題」を研究する際のひとつの基本問題として把握されていたと思われる。

ところで、「個別資本説」においては、従来、この「意識性」の問題をめぐる、種々のことが渾然と展開されており、その結果、馬場克三教授も言われるように「どうかすると個別資本説をとんでもない方向にもっていった」ようである。たとえば、次のような点が共通する「とんでもない方向」として指摘することができるだろう。

1. なによりもまず、研究（認識）対象としての「個別資本」が「社会的総資本から抽出分離」された「個別資本」、あるいはまた「企業家の意識内に現われている個別資本」として措定されていること。つまり主観的・観念的な「いわば、実験室にでももちこまれたような個別資本」が指定されていること。したがって、「経済法則」を諸個人の経済行動の社会的相互作用の法則、究極的には、社会的歴史的発展の法則として、具体的レベルにおいて